

海外レポート

アメリカの労働運動は トランプ政権にどう対応しているか 「不法」移民攻撃に反撃 5月1日に「移民ストライキ」

金融・労働研究ネットワーク 田中均

「不法」移民を守ろう AFL - CIO会長が声明

アメリカでトランプ政権が誕生して以降、一部のイスラム教国からの入国を制限し、米国内で「不法」移民を拘束するなど異常な事態が相次いでいます。イスラム国からの入国制限・禁止の大統領令は2度にわたって裁判所の差し止め命令が出され効力が停止状態になっていますが、国内で多数の「不法」移民が拘束されていることが報じられています。

こうした、トランプ政権の異常な排外主義に対して労働組合はどう対応しているのか。アメリカのナショナルセンターAFL - CIOのインターネットサイトでは2月15日付で「労働組合のメンバーはトランプ政権による移民一斉検挙のターゲットとされている人々を防衛する」とするリチャード・トラムカ会長の声明を出しています。

声明では「働く人々は安全であることを脅かされることなく、ハラスメントの不安を抱くことなく毎日の仕事へ出かけることが必要です。彼らは生活がひっくり返ってしまう恐れを抱くことなく仕事に向かうことができるべきです。これは人々と彼らの労働組合に保証された神聖な決まりです」という点をまず確認。

そして「ホテル労働者、農場労働者、教師、タクシードライバー、空港・建設・小売販売労働者がロサンゼルス、フェニックス、オースチン、テキサス、ニューヨークシティ、ミネアポリス、ミネソタ、ミルウォーキー、ウイスコンシンそのほか多数の地域で声を上げています」

と労働者が移民攻撃に対して反撃の行動に出ていることを紹介します。

なぜこうした攻撃に反撃することが求められるのか。声明は「政府が普通に生活をして毎日仕事に出かける人々を恐怖に陥れるとき、私たちはすべてを失ってしまうことを直感的に知っています。私たちが分裂してしまったとき私たちは弱くなり私たち全員にとっての基準が蝕まれていってしまうのです」と「不法」移民への攻撃が労働者・市民全体への攻撃であることを確認しています。

移民社会に広がる強制送還の恐怖

このリチャード・トラムカ会長の声明が出された同じ2月15日、ボイス・オブ・アメリカの電子版は「大量国外退去」の恐怖におびえる移民社会の人々の声を報じています。グアテマラから5歳の時にアメリカにつれて来られた現在29歳の女性は、子供と二人で暮らしています。彼女は「滞在資格の法的地位はないけれど、私の出身地はここです」と訴えます。アメリカで生まれた子供とともにアメリカで法的資格を取得して生活していくことが彼女の夢だといいます。こうした「不法」移民が1100万人存在し、その半数以上はメキシコやそのほかのラテンアメリカからの「移民」です。

この報道に先立つ1週間で検挙された「不法」移民は630人とされますが、それが630人だけの問題でないことは明白です。同じ記事で移民税関執行局(ICE)と30年間かかわってきたロサンゼルス人道的移民の権利連合の常任理事アンジェリカ・サラスさんは「先週の当

金融労働研究ネットワーク<http://www.leaf-line.jp/~iflj/>

局のオペレーションは異常だ」と話しています。当局による「不法」移民の検挙がロサンゼルスで行われている時間に助けを求める多数の電話が、彼女のところにかかってきました。その中には家庭にいるところや出勤途上で捕らえられた人々の電話もあったといいます。移民社会に恐怖が充満し、当局が検問所を設け突然の検挙・留置が行われるといううわさが広がりました。ラテンアメリカからの移民居住地であるワシントンのコロンビアハイツのカトリックチャリティセンターでは食事支援に列を作っている人々が強制送還の不安を話していた様子が報じられています。

移民税関執行局はこの間の「不法」移民の検挙は犯罪歴のあるものに限られ、従来の検挙と変わらないと説明していますが、トランプ大統領は「違法犯罪者の一斉検挙は私の選挙期間中の約束を実行したものであり、ギャングのメンバーや麻薬の売人その他の犯罪者は除去する」とツイッターで発信しています。選挙期間中には「最大で300万人」の「不法」移民を国外退去させる」と明言していました。そして当局はこの間に検挙されたのは犯罪歴などのある人だと説明していますが、実際には犯罪歴のない人が多数含まれ国家安全保障省は25%が犯罪歴のない人だったことを明らかにしています。また、検挙・拘束されるかどうかはその場の判断で行われているとも報道されています。諸悪の根源が「不法」移民にありそれを「除去」することが正義であるかのような「わかりやすい」政策が強行されています。

議会は「壁」建設・強制送還の 予算を拒否せよ 国際サービス従業員組合

こうした事態は「不法」移民国外強制送還の政策が移民社会全体を恐怖と陥れていることを示し、冒頭に紹介したAFL-CIOのリチャード・トラムカ会長の声明の意味する切実さが理解されます。そして「不法」移民への攻撃は労働者・市民全体への攻撃であるとして多くの労働者がこれに反撃に立ち上がっているという訴えにアメリカの労働運動の健全な力強さを知ります。

サービス産業の底辺にある移民労働者を多数組合員に組織している国際サービス従業員組合（SEIU）もトランプ大統領の移民排斥政策に強く反対しています。たとえば、同労組は3月16日付でインターネットサイトに「連邦議会はトランプ大統領の『壁』建設と大量国外追放のための予算措置を拒否すべきだ」とするロシオ・サエンツ国際執行部副会長の談話を掲示しています。

談話ではトランプ大統領の予算要求は米国をいささかも安全にするものではなく、反対に移民家族を恐怖に陥れ続け、すべての働く人々の経済を損なうものだとしています。そして「SEIUと200万人の組合員は様々な人々の多様性を受け入れ公正であるというアメリカの価値を守るためにたたかう」と表明しています。

今年の5月1日のメーデーでは、トランプ政権による移民攻撃に対抗して、全国で「移民ストライキ」が呼びかけられています。ラテン系の音楽、文化、イベントを報じるネットワークRemezclaのインターネットサイトではこの「移民ストライキ」は「移民の権利グループ」や労働組合などが準備を進め、40万人の参加によって過去10年間で最大規模のものとなると報じています。そして記事の終わりを大統領選挙でバーニー・サンダース陣営のスタッフだったエリカ・アンディオラさんの次の言葉で結んでいます。

「『不法』移民の社会が、今の恐怖を力に変えることができると示すことが非常に重要なことです。私たちのコミュニティが堂々と表に出て『私たちはここにいる。私たちにはパワーがある。そして私たちはコミュニティを変革することができる』ことを明らかにしたいのです」。（文中の記事、発言はすべて英文で日本語訳は田中によります）